

2020年6月19日  
日本銀行横浜支店

## 神奈川県金融経済概況（2020年6月）

### I. 概況

神奈川県は、新型コロナウイルス感染症の影響から、一段と弱い動きとなっている。

輸出は弱い動きとなっている。設備投資は高めの水準で推移している。雇用・所得環境は弱めの動きがみられている。個人消費は弱い動きとなっている。住宅投資は弱い動きとなっている。公共投資は横ばい圏内の動きとなっている。こうした中、生産は弱い動きとなっている。

金融面をみると、貸出、預金ともに引き続き増加している。

### II. 実体経済

(1) 輸出：新型コロナウイルス感染症の影響から、弱い動きとなっている。

- ・ 米国、欧州向けを中心に、自動車・同部品、金属加工機械等が大幅に減少していることから、弱い動きとなっている。

(2) 生産：新型コロナウイルス感染症の影響から、弱い動きとなっている。

- ・ 素材関連は、弱めの動きとなっている。
- ・ 輸送機械は、乗用車・同部品が、国内、北米向けなどで減少を続けているほか、トラック・同部品が、海外向けを中心に減少しており、一段と弱い動きとなっている。
- ・ はん用・生産用・業務用機械は、半導体等製造装置などが横ばい圏内の動きとなる中、工作機械などを中心に、弱めの動きとなっている。
- ・ 電気機械は、電子部品・デバイスを中心に、持ち直している。

(3) 設備投資： 高めの水準で推移している。こうした中、今後の推移については、新型コロナウイルス感染症の影響に注意する必要がある。

- ・ 20/3月短観における設備投資の19年度実績見込みは、競争力強化に向けた投資や無人化・省人化投資、老朽化設備の更新投資を中心に、2年連続で前年度を上回っている。20年度計画は、大型投資の反動から前年度を下回っているものの、競争力強化に向けた研究開発、インフラ、物流関連投資などがみられている。

(4) 雇用・所得環境： 新型コロナウイルス感染症の影響から、弱めの動きがみられている。

- ・ 20/4月の有効求人倍率（就業地別）は、前月から低下した。20/3月の常用雇用者数と名目賃金は、前年を上回った。

(5) 個人消費： 新型コロナウイルス感染症の影響から、弱い動きとなっている。

- ・ 百貨店売上高は、通常営業に戻る動きがみられるものの、引き続き弱い動きとなっている。
- ・ スーパー、ドラッグストア売上高は、食料品や日用品、衛生用品などで需要の高まりがみられている。
- ・ 家電販売額は、通常営業に戻る動きがみられるものの、引き続き弱い動きとなっている。
- ・ 新車登録台数は、通常営業に戻る動きがみられるものの、引き続き弱い動きとなっている。

《参考》

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響から、県内の宿泊施設および観光施設の利用者数は大幅に減少している。

(6) 住宅投資： 新型コロナウイルス感染症の影響もあり、弱い動きとなっている。

- ・ 20/4月の新設住宅着工戸数は、分譲マンションが増加したものの、貸家、持家、分譲戸建てが減少したことから、全体では前年を下回った。

(7) 公共投資： 横ばい圏内の動きとなっている。

- ・ 20/5月の公共工事請負額は、都道府県や市町村が減少したものの、独立行政法人等、地方公社、国が増加したことから、全体では前年を上回った。

### Ⅲ. 金融情勢

(1) 貸出：引き続き増加している。

- ・ 県内金融機関（銀行、信金）の貸出をみると、引き続き増加している。個人向けは住宅ローンを中心に増加している。法人向けは運転資金需要の高まりがみられている（貸出金末残前年比：3月+0.5%→4月+1.8%）。
- ・ この間、貸出約定平均金利は、緩やかな低下傾向にある（月末貸出約定平均金利：3月1.080%→4月1.073%）。

(2) 預金：引き続き増加している。

- ・ 県内金融機関（銀行、信金）の実質預金をみると、個人預金および法人預金ともに前年を上回っており、引き続き増加している（実質預金末残前年比：3月+2.8%→4月+3.6%）。

以 上

---

「神奈川県金融経済概況」は、金融経済統計および企業等へのヒアリング調査を踏まえて作成しています。

## ▽県内の主要な金融経済指標

(指標の&lt;&gt;内に指示されている場合を除き、前年・期比%)

| 〔 経済指標 〕 |                               | 19/4-6月 | 19/7-9月 | 19/10-12月 | 20/1-3月 | 20/3月    | 20/4月    | 20/5月  |
|----------|-------------------------------|---------|---------|-----------|---------|----------|----------|--------|
| 輸出       | 輸出額                           | ▲ 6.8   | ▲ 11.6  | ▲ 12.6    | ▲ 11.3  | ▲ 16.6 r | ▲ 29.1 p | ▲ 28.5 |
| 生産       | 工業生産指数<前月(期)比>※ <sup>1</sup>  | r 0.4   | r ▲ 3.6 | r ▲ 3.2   | ▲ 5.9   | ▲ 0.1 p  | ▲ 7.7    | n.a.   |
| 設備投資     | 着工建築物床面積(非居住用)                | 20.5    | ▲ 16.7  | ▲ 18.3    | 87.2    | 50.9     | 2.2倍     | n.a.   |
|          | 県内工作機械等受注額                    | ▲ 2.3   | ▲ 17.7  | ▲ 38.8    | ▲ 11.8  | ▲ 26.0   | ▲ 49.6   | n.a.   |
| 雇用・所得環境  | 有効求人倍率<倍>※ <sup>2</sup>       | 1.19    | 1.17    | 1.17      | 1.07    | 1.07     | 1.03     | n.a.   |
|          | 有効求人倍率(就業地別)<倍>※ <sup>2</sup> | 1.41    | 1.39    | 1.39      | 1.28    | 1.26     | 1.20     | n.a.   |
|          | 常用雇用指数※ <sup>3</sup>          | 1.1     | 1.1     | 1.0       | 0.5     | 0.7      | n.a.     | n.a.   |
|          | 現金給与総額※ <sup>3</sup>          | 1.8     | ▲ 2.0   | 1.9       | 0.7     | 0.7      | n.a.     | n.a.   |
| 個人消費     | 小売業販売額※ <sup>4</sup>          | 1.0     | 4.9     | ▲ 2.1     | 1.0     | ▲ 3.0    | ▲ 6.8    | n.a.   |
|          | 百貨店販売額                        | ▲ 4.5   | 5.3     | ▲ 11.8    | ▲ 16.8  | ▲ 31.5   | ▲ 71.2   | n.a.   |
|          | スーパー販売額                       | ▲ 1.7   | ▲ 1.2   | ▲ 2.1     | 3.5     | 5.1      | 10.2     | n.a.   |
|          | 家電大型専門店販売額                    | 2.9     | 16.7    | ▲ 11.6    | ▲ 3.9   | ▲ 10.9   | ▲ 20.9   | n.a.   |
|          | 乗用車新車登録台数※ <sup>5</sup>       | 1.4     | 5.8     | ▲ 13.5    | ▲ 8.9   | ▲ 9.6    | ▲ 28.2   | n.a.   |
|          | 普通・小型乗用車新車登録台数                | 0.5     | 4.9     | ▲ 14.2    | ▲ 9.5   | ▲ 10.5   | ▲ 26.2   | n.a.   |
|          | 軽乗用車新車検査台数                    | 4.7     | 9.4     | ▲ 11.0    | ▲ 6.7   | ▲ 6.4    | ▲ 34.1   | ▲ 51.8 |
| 投資宅      | 新設住宅着工戸数                      | 26.6    | ▲ 5.2   | ▲ 19.1    | ▲ 15.4  | ▲ 10.6   | ▲ 30.4   | n.a.   |
| 投資共      | 公共工事請負金額                      | 11.9    | ▲ 11.6  | ▲ 10.5    | ▲ 21.2  | ▲ 21.9   | ▲ 55.6   | 13.9   |
| 企業倒産     | 倒産件数※ <sup>6</sup>            | 35.0    | 16.0    | 7.1       | ▲ 1.7   | ▲ 26.1   | ▲ 31.9   | ▲ 44.9 |
|          | 負債総額※ <sup>6</sup>            | 57.7    | ▲ 30.6  | ▲ 11.9    | ▲ 22.7  | ▲ 12.7   | ▲ 55.0   | ▲ 65.7 |
| 〔 金融指標 〕 |                               | 19/6月   | 19/9月   | 19/12月    | 20/3月   | 20/3月    | 20/4月    | 20/5月  |
| 貸出       | 貸出金末残(銀行、信金計)                 | 1.4     | 0.8     | 0.4       | 0.5     | 0.5      | 1.8      | n.a.   |
| 預金       | 実質預金末残(銀行、信金計)                | 1.8     | 1.5     | 2.8       | 2.8     | 2.8      | 3.6      | n.a.   |
| 平貸均出金利   | 月末貸出約定平均金利<利率>                | 1.108   | 1.095   | 1.087     | 1.080   | 1.080    | 1.073    | n.a.   |
|          | 月中新規貸出約定平均金利<利率>              | 1.237   | 1.109   | 1.317     | 0.960   | 0.960    | 1.136    | n.a.   |

(注1) ※1季節調整値、※2季節調整値、パート含む、※3従業員数5人以上、※4百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの販売額合計値(全店、当店にて算出)、※5普通・小型乗用車新車登録台数、軽乗用車新車検査台数の合計値(当店にて算出)、※6負債総額10百万円以上の倒産を調査・集計したもの。

(注2) pは速報値、rは訂正値。

(注3) 本指標については、日本銀行横浜支店作成統計、転載統計とも、下記資料を基に当店で機械計算しています。このため、転載統計については、本指標以外の公表や掲載数と、計数の末尾の値が異なる可能性があります。また、単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示されません。

(出所) 横浜税関「横浜港貿易速報」、神奈川県「工業生産指数」、国土交通省「建築着工統計調査」、日本銀行横浜支店「県内工作機械等受注額」、厚生労働省「一般職業紹介状況」、神奈川県「毎月勤労統計調査地方調査結果」、経済産業省「商業動態統計」、神奈川県自動車販売店協会「車種別新車登録台数(神奈川県版)」、同「新車登録台数(速報)(神奈川県版)」、全国軽自動車協会連合会「軽四輪車県別新車販売台数」、東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」、東京商工リサーチ横浜支店「神奈川県・企業倒産状況」、日本銀行横浜支店「貸出金末残」、同「実質預金末残」、同「貸出約定平均金利」